

1 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

1	企業名または屋号	フリガナ	イシカワジギョウカイハツキコウ		
		漢字等	株式会社石川事業開発機構		
2	代表者役職・氏名	役職	代表取締役		
		氏名	フリガナ	イシカワ タロウ	
			(漢字等)	石川 太郎	
3	業 種	建設業			
4	創 業 ・ 設 立 年	平成7	年		
5	資 本 金	6,000	千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
6	常時使用する従業員数	11	人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
【補助事業の主たる事業実施場所】					
7	所 在 地	〒	920-8203		
		住所	石川県金沢市鞍月2丁目20番地		
8	事 業 所 名	株式会社石川事業開発機構			
9	電 話 番 号	(076)267-1244			
10	企業の事業内容	【企業の略歴】 ・創業から現在に至るまでを簡易的に記載 【事業の内容】 ・事業内容を簡易的に記載			
【採択通知に係る本件担当者情報】 ※申請内容の確認等で連絡する場合がありますので、必ず <u>申請企業内の、休業中等でも確実に速やかに連絡を取れ、回答できる方</u> の連絡先を記載してください。					
11	担 当 者 役 職 ・ 氏 名	役職	経理部長		
		氏名	石川 次郎		
12	結 果 書 類 送 付 先	〒	920-8203		
		住所	石川県金沢市鞍月2丁目20番地		
13	携 帯 電 話 番 号	090-1234-00XX			
14	メ ー ル ア ド レ ス	ishikawajigyokaihatu@ishikawa.or.jp			

事業実施期間	令和 7 年 ● 月 ● 日 ~ 令和 ● 年 ● 月 ● 日
承継の種別	☒ 親族内承継に係る専門家活用経費 ☒ 従業員承継に係る専門家活用経費 ☐ 第三者承継に係る専門家活用経費
事業承継の具体的内容	【業況】 ・自社の現状、事業承継に取り組む背景、経緯 【現在の代表者】 ・名前、年齢、業歴 【後継者】 ・名前、年齢、先代との関係、業歴 ・事業継続に向けた意欲 【事業承継に向けた具体的な取組状況】 ・取り組み始めた時期、関係者への周知状況、承継計画の策定状況、公的機関・金融機関等への相談状況、後継者教育状況 ・発行済み株式数、現代表者の保有する株式数、各株主の保有する株式数、後継者に譲渡する株式数 【事業承継に関する課題】 ・現経営者の体調、属人化しているノウハウ・取引先との関係 ・拡散した株式の集約 ・後継者の教育 ・金融債務に対する経営者保証 【その他】 ・事業承継以外の経営課題

事業実施期間	令和 7 年 ● 月 ● 日 ~ 令和 ● 年 ● 月 ● 日
承継の種別	☐ 親族内承継に係る専門家活用経費 ☐ 従業員承継に係る専門家活用経費 ☒ 第三者承継に係る専門家活用経費
事業承継の具体的内容	【業況】 ・自社の現状、事業承継に取り組む背景、経緯 【現在の代表者】 ・名前、年齢、業歴 【第三者】 ・第三者の概要、申請者との関係 ・未定 ・候補はいるものの、交渉は仲介業者を活用したい ・県内事業者を優先したい 【事業承継に向けた具体的な取組状況】 ・取り組み始めた時期、親族や従業員への承継を打診した回答結果、仲介業者の候補先および選定理由、仲介業者以外(公的機関、金融機関等)への相談状況 ・発行済み株式数、現代表者の保有する株式数、各株主の保有する株式数、第三者に譲渡する株式数 【仲介契約等の概要】 ・締結予定の仲介契約の概要について 【事業承継に関する課題】 ・現経営者の体調、属人化しているノウハウ・取引先との関係 ・拡散した株式の集約 ・候補先の選定 【その他】 ・事業承継以外の経営課題

3 補助申請額

【記載例】

第2号様式-3
(中小企業用)

① 経費明細

企業名又は屋号	株式会社石川事業開発機構
---------	--------------

(単位:円)

	経費内容 ※公募要領P3～補助対象経費 一覧より記載してください	委託(予定)先 支出(予定)先	金額(消費税込)	金額(消費税抜)
1	事業承継計画の策定委託料	〇〇中小企業診断士	440,000	400,000
2	譲渡契約書作成費用	〇〇司法書士	110,000	100,000
3	不動産登記に係る書類作成費用	〇〇司法書士	110,000	100,000
4	代表者変更等登記に係る書類作成費用	〇〇司法書士	110,000	100,000
5	許認可等の申請に係る費用	〇〇行政書士	110,000	100,000
6	株式等の贈与税申告書類作成費用	〇〇税理士	330,000	300,000
事業経費(税抜)合計=「補助対象経費総額(税抜)」				1,100,000

※ 適宜、行を追加してください。

※ 経費の支払方法は、銀行振込とします。

※ 各経費の根拠となる見積書等のコピーを添付してください。

※ 相続税・贈与税の申告書類作成費において事業承継に関連しない費用(株式や事業資産以外の個人資産)を含む場合は、当該費用を除いてください。(算出根拠のわかる資料を添付してください。)

② 補助申請額

補助申請額(上限50万円)

※千円未満切捨

補助対象経費総額
(税抜)

1,100,000

円

× 1/2 =

500,000

円

③ 委託先の専門事業情報 (①経費明細で記載した委託先専門業者をすべて記載してください)

	委託先の業者名	詳細	
1	〇〇中小企業診断士	所在地	金沢市〇〇-〇〇
		担当者	〇〇 〇〇
		電話番号	〇〇-〇〇-〇〇
2	〇〇司法書士	所在地	金沢市〇〇-〇〇
		担当者	〇〇 〇〇
		電話番号	〇〇-〇〇-〇〇
3	〇〇行政書士	所在地	金沢市〇〇-〇〇
		担当者	〇〇 〇〇
		電話番号	〇〇-〇〇-〇〇
4	〇〇税理士	所在地	金沢市〇〇-〇〇
		担当者	〇〇 〇〇
		電話番号	〇〇-〇〇-〇〇

※ 適宜、行を追加してください。

3 補助申請額

【記載例】

第2号様式-3
(小規模事業者用)

① 経費明細

企業名又は屋号	株式会社石川事業開発機構
---------	--------------

(単位:円)

	経費内容 ※公募要領P3～補助対象経費 一覧より記載してください	委託(予定)先 支出(予定)先	金額(消費税込)	金額(消費税抜)
1	事業承継計画の策定委託料	〇〇中小企業診断士	440,000	400,000
2	譲渡契約書作成費用	〇〇司法書士	110,000	100,000
3	不動産登記に係る書類作成費用	〇〇司法書士	110,000	100,000
4	代表者変更等登記に係る書類作成費用	〇〇司法書士	110,000	100,000
5	許認可等の申請に係る費用	〇〇行政書士	110,000	100,000
6	株式等の贈与税申告書類作成費用	〇〇税理士	330,000	300,000
事業経費(税抜)合計=「補助対象経費総額(税抜)」				1,100,000

※ 適宜、行を追加してください。

※ 経費の支払方法は、銀行振込とします。

※ 各経費の根拠となる見積書等のコピーを添付してください。

※ 相続税・贈与税の申告書類作成費において事業承継に関連しない費用(株式や事業資産以外の個人資産)を含む場合は、当該費用を除いてください。(算出根拠のわかる資料を添付してください。)

② 補助申請額

補助申請額(上限50万円)

※千円未満切捨

補助対象経費総額(税抜) 1,100,000 円 $\times \frac{2}{3} =$ 500,000 円

③ 委託先の専門事業情報 (①経費明細で記載した委託先専門業者をすべて記載してください)

	委託先の業者名	詳細	
1	〇〇中小企業診断士	所在地	金沢市〇〇-〇〇
		担当者	〇〇 〇〇
		電話番号	〇〇-〇〇-〇〇
2	〇〇司法書士	所在地	金沢市〇〇-〇〇
		担当者	〇〇 〇〇
		電話番号	〇〇-〇〇-〇〇
3	〇〇行政書士	所在地	金沢市〇〇-〇〇
		担当者	〇〇 〇〇
		電話番号	〇〇-〇〇-〇〇
4	〇〇税理士	所在地	金沢市〇〇-〇〇
		担当者	〇〇 〇〇
		電話番号	〇〇-〇〇-〇〇

※ 適宜、行を追加してください。

4 本補助事業に係る収支予算

【記載例】

第2号様式-4

企業名又は屋号	株式会社石川事業開発機構
---------	--------------

(収入)

(単位:円)

科 目	予 算 額	備 考
県補助金	500,000	
自己負担額	300,000	
その他(融資)	300,000	〇〇信用金庫
その他()		
その他()		
計	1,100,000	

(支出)

科 目	予 算 額	備 考
委託費	1,100,000	
その他()		
計	1,100,000	

※金額には、消費税及び地方消費税を除いた額を記載してください

【記載例】

第2号様式-5

5 相手方の企業概要 ※第三者承継の場合提出(未定の場合は記載不要)

1	企業名または屋号	フリガナ	カナザワジギョウカイハツキコウ		
		(漢字等)	株式会社金沢事業開発機構		
2	法人番号	(13桁)	1234567890123		
3	ホームページのURL	https://www.kanazawajigyokaihatu.com/			
4	代表者役職・氏名	役職	代表取締役		
		氏名	(フリガナ)	カナザワ ジロウ	
			(漢字等)	金沢 二郎	
5	連絡先	電話番号	076-000-1234		
		FAX	076-000-4321		
		Mail	kanazawa@jigyokaihatu.or.jp		
6	業種	建築業			
7	創業・設立年	平成10	年		
8	資本金	10,000	千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
9	常時使用する従業員数	10	人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
10	企業の事業概要	現代表が平成10年に創業し現在に至っている。事業は一般住宅建築を主としており他に土木工事や電気工事等も行う。同社の株式については現代表が80%、代表の母が20%所有している。			

【記載例】

令和 7 年 月 日

役員等名簿

<申請者>

住所・所在地

石川県金沢市鞍月2丁目20番地

企業名又は屋号

株式会社石川事業開発機構

代表者役職名

代表取締役

・ 石川 太郎

氏名	フリガナ	生年月日			性別	役職	現住所 (都道府県名から記載)
	漢字	西暦	月	日			
	イシカワ タロウ	1960	2	14	男	代表取締役社長	石川県金沢市鞍月2丁目20番地
	石川 太郎						
	イシカワ ジロウ	1963	1	16	男	専務	石川県金沢市鞍月2丁目20番地
	石川 次郎						
	ノト アイコ	1970	11	6	女		石川県輪島市三井町洲衛10部11番1
	能登 愛子						

- 注 1 名簿の記入対象者は次のとおりです。
- 法人：非常勤を含む役員(監査役含む)並びに支配人及び営業所の代表者
- 個人事業主：本人(従業員やアルバイトの方は除く)
- 2 「現住所」欄には住民票記載の住所を記載してください。
- 3 性別は、「男」または「女」と記載してください。
- 4 記入しきれない場合は、複数枚提出してください。
- 5 この役員名簿は、役員等が暴力団員等であるか否かを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。